



2023年9月21日

各位

会社名 株式会社 揚羽
代表者名 代表取締役社長 湊 剛宏
(コード番号：9330 東証グロース市場)
問合せ先 取締役経理財務部長 大川 成儀
(TEL. 03-6280-3336)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年9月21日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2023年9月期（2022年10月1日から2023年9月30日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2023年9月期 (予想)		2023年9月期 第3四半期累計期間 (実績)		2022年9月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率		
売上高		1,672	100.0	1,091	100.0	1,398	100.0
営業利益		135	8.1	67	6.2	113	8.1
経常利益		109	6.5	66	6.1	110	7.9
当期(四半期)純利益		70	4.2	43	4.0	79	5.7
1株当たり当期 (四半期)純利益		69円30銭		43円14銭		79円55銭	
1株当たり配当金		0円00銭		—		0円00銭	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 当社は、2023年6月2日開催の臨時株主総会決議に基づき、2023年6月5日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、2022年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算定しております。
3. 2022年9月期(実績)及び2023年9月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
4. 2023年9月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(350,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大67,500株)は考慮しておりません。

【2023年9月期業績予想の前提条件】

(1) 当社の見通し

当社は、「一社でも多くの企業のブランディングに伴走し、日本のビジネスシーンを熱く楽しくする!」というミッションを基に、顧客企業のブランディング施策の上流設計からクリエイティブ制作までを一貫通貫で手掛けております。

当社の事業は、ブランディング事業の単一セグメントであります。①リクルーティング支援領域、②コーポレート支援領域に区分しており、具体的なサービス内容は以下の通りです。

① リクルーティング支援領域

当該領域は、採用コンセプト/メッセージの策定及び採用分野で使われる映像・WEBサイト・グラフィックなどのクリエイティブツールの制作などを行い、採用ターゲットに企業の魅力を伝え、採用に繋げるブランディング支援を提供しております。

当社の売上の約4割を占めるリクルーティング支援領域では、採用部門であるクライアントの「優秀な学生・求職者を採用したい」という目的達成を支援しております。採用コンセプトを策定するために、当社が開発した調査ツール「ビズミルサーベイ」を活用し、学生から自社のブランドイメージを調査することによって、競合他社と比較した自社の強みや魅力を明確にします。そのコンセプトを軸に、採用活動に使用するWEBサイト・映像・グラフィック（パンフレット等）などのデザイン及び制作を行い、採用説明会への集客や、WEBサイトへの来訪者を増やすコミュニケーション戦略を提案します。

② コーポレート支援領域

当該領域は、コーポレートブランディング支援、サステナビリティブランディング支援、インナーブランディング支援から構成されています。

コーポレートブランディング支援は、ステークホルダーから支持を集め、ブランド力を上げるための支援活動です。企業のブランドアイデンティティ（強みや独自性）や商品・サービスの魅力を調査・分析し、ブランド力を上げるための活動（魅力が伝わるクリエイティブの制作、プロモーションの企画・広告運用、事業の実行など）を支援しております。

サステナビリティブランディング支援は、SDGs経営・ESG経営・CSVなど、サステナブルな社会を実現したいと考える企業に対しての支援活動です。具体的には、SDGs特設サイトの構築や、SDGsの取り組みの映像等、社内外への浸透施策を提供しております。

インナーブランディング支援は、企業理念や価値を定義し、自社の従業員に対して浸透と共感を促す支援活動です。今、社員がどのような心持ちで仕事に取り組んでいるかなどの客観的な調査を行い、データに基づいたインナーブランディングのプランニングを行っております。社員の調査から、不安や不満などを拾い上げ、自社の存在意義を言語化し、行動規範を見直し、クレドカード（理念や行動規範が記載されたカード）を作成し、会社のキックオフミーティングや納会などの発表会で、自社のミッションなどを映像などで伝え、コーポレートサイトのリニューアルなどを実施します。

当社のブランディング事業が位置する広告市場は、株式会社電通発表の「2022年 日本の広告費」によると、新型コロナウイルスの影響が緩和したことで2022年1～12月における「国内の総広告費」は過去最高の7.1兆円で前年比4.4%増の成長をしております。その中でも、「インターネット広告費」は前年比14.3%増の3兆912億円とマスコミ四媒体広告費を上回っております。当社の強みの一つである、動画についても、株式会社サイバーエージェント発表の「2022年の動画広告市場」によると、同市場規模は前年対比33.2%増の5,601億円となりました。2025年には1兆円を超える規模へ成長すると予想されております。この様に、IT等を中心とした技術革新を背景に、スマートフォンや動画メディアなど、生活者の情報接点に変化しており、テレビ・新聞・雑誌・ラジオなどの既存広告媒体への広告出稿が伸び悩みを見せている一方で、インターネットや動画広告市場については、今後さらに拡大成長の可能性があると考えられます。

その様な中、これまでの一般的なブランド戦略はイメージ重視の傾向が強く、かつ一方的な伝達形式によってそのブランド・ビジョンの達成を果たそうとしていたと言われており、時代に合ったソリューションが求められております。デジタル化時代のブランディングは、ファンを起点にデータ、テクノロジー、リッチコンテンツ（動画など）などを通して、様々な顧客と継続的に繋がることで、顧客エクスペリエンス（顧客体験）といったブランド資産の拡張により、ブランド資産を永続的に育成・成長させていくことが求められております。また、コロナウィルス感染症拡大防止対策の影響で、在宅勤務、オンライン・ミーティングを始めとした多くの顧客の日常業務のオンライン化が進んでおります。

当社では、創業以来、主な得意事業とする「リクルーティング支援領域」において、動画を含むリッチコンテンツを筆頭に、WEBサイト、WEBマーケティング、オンライン・サーベイ、オンラインイベント企画・

運営などを実行すると共に、同事業で培った実績・ノウハウを基に、「コーポレート支援領域」へ展開し、事業の拡大に努めております。

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されています。しかしながら、ウクライナ戦争の長期化及びそれに起因するエネルギー・食料品の供給不足から、海外景気の下振れ、物価上昇、供給面での制約や金融資本市場の変動等の影響があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社は、「一社でも多くの企業のブランディングに伴走し、日本のビジネスシーンを熱く楽しくする！」というミッションを基に、昨今、企業において高まるコーポレートブランディングに関する課題解決のニーズに応えるべく、クライアント企業を分析し、独自性や強みを見出し、ブランディングにおける課題導出・戦略策定といったコンサルテーションからクリエイティブ制作、ソリューション（課題解決等）までのサービスを一気通貫、そして循環させながら提供できる“伴走者”であることを強みとし、企業のブランディングを支援するサービスの提供に注力してまいりました。

2023年9月期の業績予想は、売上高1,672百万円（前期比19.6%増）、営業利益135百万円（前期比19.9%増）、経常利益109百万円（前期比0.9%減）、当期純利益70百万円（前期比12.0%減）となる見込みです。

なお、当該予想数値は、2022年10月から2023年3月までの実績数値に、2023年4月以降の予測数値を合算して策定した数値となっております。

当社では、顧客企業の採用予算や広告予算の使用によって影響を受けるため、顧客企業への納期が2月～3月に集中する傾向があります。これにより、当社の業績は第2四半期会計期間に偏重する傾向にあり、今後も同様の傾向が続く可能性があります。

(2) 業績予想の前提条件

[売上高]

主に受注案件別の受注確定額及び受注見込額を積み上げて算定しております。

(1) 受注確定額

計画策定時の受注確定額を積み上げて算定しております。当期において2023年3月までに売上計上した金額もこれに含まれております。

〈領域別内訳〉

・リクルーティング支援領域	478百万円
・コーポレート支援領域	968百万円
合計	1,446百万円

(2) 受注見込額

当社の受注予測データに基づき、各案件の想定受注額に受注確率を乗じて受注見込額を積み上げて算定しております。受注確率は過去12ヶ月の受注予測データに係る、その後の受注実績を参考に設定しています。なお、集計対象は、受注確率80%以上の案件（受注の内示または顧客から当社が指名を受けるも、仕様・価格の営業交渉が必要な案件）に限定しております。

〈領域別内訳〉

・リクルーティング支援領域	19百万円
・コーポレート支援領域	38百万円
合計	58百万円

(3) その他の売上高

計画時点で受注見込がなくとも、その後受注し当期の売上となる案件が相当程度存在します。当期における売上高合計に占める(1)受注確定額及び(2)受注見込額以外の売上高の割合が、前年の同時点のそれと同水準であるとの想定に基づいて、算定しております。

なお、計算の過程で、当期において例外的に受注した大型特殊案件の売上高152百万円については、特殊要因を排除するため除外しております。

〈領域別内訳〉

・リクルーティング支援領域	62百万円
・コーポレート支援領域	106百万円
合計	168百万円

(4) 売上高合計 (1)+(2)+(3)

〈領域別内訳〉

・リクルーティング支援領域	560百万円
・コーポレート支援領域	1,112百万円
合計	1,672百万円

以上の結果、売上高は1,672百万円と前期比19.6%増となります。顧客の周年行事を支援する大型特殊案件をはじめとするインナーブランディング支援領域のニーズが増加していることによります。

[売上原価、売上総利益]

2023年3月までは実績値を、4月以降は見込数値を積み上げて算定しております。2023年4月以降の見込数値の算定方法は以下のとおりです。

労務費は、主に制作部の人件費であり、2023年4月における2%の昇給分を加えた平均月額を算定し、人員計画に基づく2023年9月までの各月の制作部の従業員数に、これに乗じて算出しております。さらに、業績見込みに応じた賞与額を加えております。

外注費は、WEBサイト制作、イベント企画、撮影、印刷等に係る外部業者への業務委託費用であり、2022年9月期及び2022年10月～2023年3月までの実際の売上高外注費比率19.6%を、2023年4月～2023年9月までの売上高外注費比率として適用し、4月以降の予測売上高に同比率を乗じて算定しております。ただし、大型特殊案件は別途計算しております。

経費については、各費目ごとに制作部で費用が発生するイベント別に各月の発生見込額を見積り、これを積算して算定しております。

以上の結果、労務費は2022年10月～2023年6月までの期間における制作部人員の退職及び異動による一時的な減少もあって前期比0.5%減の317百万円、外注費は大規模な業務委託が必要な大型特殊案件があったことから前期比76.5%増の463百万円、経費は前期比6.5%増の48百万円を計画しております。以上の結果、売

上原価は前期比32.1%増の829百万円を計画しております。

この結果、売上総利益は前期比9.4%増の843百万円を計画しております。

[販売費及び一般管理費、営業利益]

2023年3月までは実績値を、4月以降は見込み数値を積み上げて算定しております。2023年4月以降の見込み数値の算定方法は以下のとおりです。

人件費は、2023年4月における3%弱の昇給分を加えた平均月額を算定し、人員計画に基づく各月のブランドマーケティング1部と2部、管理部、経理財務部の従業員数に、これに乗じて算出しております。さらに、業績見込みに応じた賞与額を加えております。なお、役員報酬は取締役会で決定した報酬額に基づいて算定しております。以上の結果、人件費は前期比10.7%増の483百万円を計画しております。

採用費は、人員計画に基づく4月以降の採用予定員数に、1名当たり採用費を乗じて計上しております。

支払手数料、業務委託料、地代家賃等の主要経費は4月以降の見込みを個別に積み上げて算定しております。広告宣伝費は個別活動計画に基づいて、見積もっております。

上場関連費用は、監査報酬等の個別経費を積み上げて24百万円と見積もっております。

以上の結果、販売費及び一般管理費は前期比7.6%増の707百万円を計画しております。

この結果、営業利益は前期比19.9%増の135百万円を計画しております。

[営業外損益、経常利益]

営業外収益については、新型コロナウイルス感染症の融資利子補給に伴う若干の助成金収入を見込んでおります。

営業外費用については、現在の借入金返済計画に基づく支払利息2百万円、上場時に発生する上場関連費用の個別項目毎の見積額24百万円を計上しており、合計で26百万円と見積もっております。

この結果、2023年9月期の経常利益は109百万円（前期比0.9%減少）を見込んでおります。

[特別損益、当期純利益]

特別利益及び特別損失は見込んでおりません。

法人税等については、利益計画に基づいた税引前当期純利益を基準として、上場に伴い外形標準課税の対象となること及び留保金課税を考慮した法人税等を算出しております。このため、税引前当期純利益に対する法人税等の負担率が、前期の27.0%から37.4%へと大幅に増加いたします。

以上の結果、2023年9月期の当期純利益は70百万円（前期比12.0%減少）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合がございます。

以上



2023年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年9月21日

上場会社名 株式会社揚羽 上場取引所 東
 コード番号 9330 URL https://ageha.tv
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湊 剛宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長 (氏名) 大川 成儀 TEL 03(6280)3336
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第3四半期の業績 (2022年10月1日～2023年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第3四半期	1,091	-	67	-	66	-	43	-
2022年9月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第3四半期	43.14	-
2022年9月期第3四半期	-	-

(注) 1. 当社は2022年9月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年9月期第3四半期の数値及び2023年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

2. 当社は、2023年6月5日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

3. 2023年9月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2023年9月期第3四半期	817		357		43.7
2022年9月期	972		314		32.4

(参考) 自己資本 2023年9月期第3四半期 357百万円 2022年9月期 314百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	-	-	-	0.00	0.00
2023年9月期	-	-	-	-	-
2023年9月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2023年9月期の業績予想 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,672	19.6	135	19.9	109	△0.9	70	△12.0	69.30

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

2. 当社は、2023年6月5日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は、期首に当該株式分割が行われたと仮定し、また、公募株式数(350,000株)を含めた予定期中平均発行株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大67,500株)は考慮していません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期3Q	1,000,000株	2022年9月期	1,000,000株
② 期末自己株式数	2023年9月期3Q	－株	2022年9月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期3Q	1,000,000株	2022年9月期3Q	－株

- (注) 1. 当社は、2022年9月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2022年9月期第3四半期の期中平均株式数については記載していません。
2. 当社は、2023年6月5日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1.（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されています。しかしながら、ウクライナ戦争の長期化及びそれに起因するエネルギー・食料品の供給不足から、海外景気の下振れ、物価上昇、供給面での制約や金融資本市場の変動等の影響があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社は、当社サービスに対する顧客満足を背景に、顧客企業の他部門における新たなニーズを引き出し、その課題解決のための提案に注力することで同一顧客における深耕拡大を進めて参りました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高1,091,624千円、営業利益67,715千円、経常利益66,189千円、四半期純利益43,142千円となりました。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は行っておりませんが、事業支援領域別の売上高は、リクルーティング支援領域は449,239千円となり、コーポレート支援領域は642,384千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は817,761千円となり、前事業年度末に比べて154,617千円減少いたしました。

当第3四半期会計期間末における流動資産合計は726,099千円となり、前事業年度末に比べて131,604千円減少いたしました。これは主に、コーポレート支援領域で受注したイベント案件において代金の前払いが発生したこと等により前渡金が170,563千円増加した一方、前事業年度末に計上した未払賞与及び未払法人税等の支払い並びに前渡金の増加等により現金及び預金が294,720千円減少したこと等によるものです。

当第3四半期会計期間末における固定資産合計は91,661千円となり、前事業年度末に比べて23,012千円減少いたしました。これは主に、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が将来減算一時差異の減少により22,941千円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は460,051千円となり、前事業年度末に比べて197,751千円減少いたしました。

当第3四半期会計期間末における流動負債合計は192,681千円となり、前事業年度末に比べて126,517千円減少いたしました。これは主に、法人税等の支払いに伴い未払法人税等が34,115千円、流動負債のその他に含まれる未払金が前事業年度末に計上した未払賞与の支払い等により50,483千円それぞれ減少したこと等によるものです。

当第3四半期会計期間末における固定負債合計は267,369千円となり、前事業年度末に比べて71,233千円減少いたしました。これは主に、借入金の返済により長期借入金が71,288千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は357,710千円となり、前事業年度末に比べて43,134千円増加いたしました。これは四半期純利益43,142千円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の業績予想については、本日公表いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	600,639	305,918
売掛金及び契約資産	156,825	127,862
仕掛品	75,519	69,072
前渡金	0	170,563
その他	24,718	52,681
流動資産合計	857,703	726,099
固定資産		
有形固定資産	17,143	14,951
無形固定資産	4,042	3,502
投資その他の資産	93,488	73,207
固定資産合計	114,674	91,661
資産合計	972,378	817,761
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,947	28,651
1年内返済予定の長期借入金	97,164	89,211
未払法人税等	34,115	—
その他	142,971	74,818
流動負債合計	319,199	192,681
固定負債		
長期借入金	329,341	258,053
資産除去債務	9,262	9,316
固定負債合計	338,603	267,369
負債合計	657,802	460,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金	304,590	347,733
株主資本合計	314,590	357,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14	△22
評価・換算差額等合計	△14	△22
純資産合計	314,576	357,710
負債純資産合計	972,378	817,761

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,091,624
売上原価	489,208
売上総利益	602,415
販売費及び一般管理費	534,700
営業利益	67,715
営業外収益	
受取利息	2
助成金収入	253
その他	25
営業外収益合計	281
営業外費用	
支払利息	1,746
その他	61
営業外費用合計	1,808
経常利益	66,189
税引前四半期純利益	66,189
法人税、住民税及び事業税	105
法人税等調整額	22,941
法人税等合計	23,046
四半期純利益	43,142

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ブランディング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。